

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月14日

【四半期会計期間】 第77期第2四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社アゴーラ・ホスピタリティー・グループ

【英訳名】 AGORA Hospitality Group Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 ホーン・チョン・タ

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門五丁目2番6号

【電話番号】 03-3436-1860(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 佐藤 暢樹

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門五丁目2番6号

【電話番号】 03-3436-1860(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 佐藤 暢樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第2四半期 連結累計期間	第77期 第2四半期 連結累計期間	第76期
会計期間			
売上高 (千円)	3,387,021	3,366,218	7,064,269
経常損失() (千円)	56,543	132,491	166,245
四半期(当期)純損失() (千円)	105,355	188,962	269,071
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	408,556	296,104	414,933
純資産額 (千円)	12,270,826	12,003,036	12,288,861
総資産額 (千円)	21,306,080	21,190,443	21,678,491
1株当たり四半期(当期) 純損失金額() (円)	0.38	0.69	0.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	57.4	56.3	56.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	274,501	117,104	27,185
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	58,336	39,331	145,715
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,402	137,644	643,306
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,023,264	1,270,302	1,332,253

回次	第76期 第2四半期 連結会計期間	第77期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	0.57	0.20

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策と金融緩和策による景気の下支え効果を背景に、緩やかな回復傾向を見せました。しかしながら、消費税率の引上げに伴う駆け込み需要の反動や、原発の稼働停止に伴うエネルギー需給の逼迫といった不安材料もあり、引続き予断を許さない状況が続いています。

そのようななか、当社グループにおける当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高でほぼ前年同四半期並みの3,366百万円（前年同四半期比0.6%減）となりましたが、利益面では、宿泊事業部門において間接費を上回るだけの売上総利益を確保することができなかったこと等から、営業損失で38百万円（前年同四半期は営業損失27百万円）となりました。また、営業外費用に豪州の持分法適用関連会社における分譲住宅の販売不振を要因とする投資損失51百万円を計上したこと等により、経常損失は132百万円（前年同四半期は経常損失56百万円）、四半期純損失は188百万円（前年同四半期は四半期純損失105百万円）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

宿泊事業

宿泊事業部門におきましては、売上高はほぼ前年同四半期並みの2,946百万円となりましたが、利益面では主にホテル事業に関わる販管費の負担が大きく、営業損失は31百万円（前年同四半期は営業損失26百万円）となりました。

住宅等不動産開発事業

住宅等不動産開発事業部門におきましては、引続き入居率の維持確保に努めた結果、更新料収入の増加とフリーレント解消につながり、売上高は前年同四半期をやや上回る148百万円（前年同四半期比3.4%増）となり、営業利益は80百万円（前年同四半期比18.3%増）となりました。

霊園事業

霊園事業部門におきましては、引続き堅調に推移し、売上高は271百万円（前年同四半期比10.7%減）となり、営業利益は20百万円（前年同四半期比39.5%減）となりました。

証券投資事業

証券投資事業部門におきましては、期末にかけ進んだ円高影響により、当社が保有・運用する外貨建ての外国証券に係る為替差損等が発生し、営業損失は7百万円（前年同四半期は営業利益6百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2.3%減少し、21,190百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.8%減少し、8,630百万円となりました。これは、開発事業等支出金が95百万円、現金及び預金が63百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.7%減少し12,465百万円となりました。これは、建物及び構築物が100百万円、長期貸付金が40百万円減少したことなどによります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.2%減少し、9,187百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.8%減少し、1,723百万円となりました。これは、未払金が72百万円、短期借入金が30百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.5%減少し、7,463百万円となりました。これは、長期借入金が106百万円減少したことなどによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.3%減少し、12,003百万円となりました。これは、利益剰余金が188百万円、為替換算調整勘定が104百万円減少したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ61百万円減少し、1,270百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は117百万円(前年同四半期は274百万円)となりました。

これは主に営業投資有価証券の減少額53百万円、売上債権の減少額51百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は39百万円(前年同四半期は58百万円)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出30百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は137百万円(前年同四半期は得られた資金が2百万円)となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出107百万円によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	274,158,934	274,158,934	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	274,158,934	274,158,934		

(注) 提出日現在発行数には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		274,158		11,415,834		5,105,960

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ファー イースト グローバル アジア リミテッド(常任代理 人 ホーン・チョン・タ)	3rd Floor One Capital Place Shedden Road George Town Grand Cayman British West Indies (東京都港区虎ノ門5丁目2番6号)	110,683	40.37
ゴールドマンサックスインター ナショナル(常任代理人ゴール ドマン・サックス証券株式会 社)	133 Fleet Street London EC 4A 2BB, UK(東 京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒル ズ森タワー)	54,807	19.99
ファー・イースト・グローバ ル・アジア株式会社	東京都港区虎ノ門5丁目2番6号	30,000	10.94
ソシエテ ジェネラル パン ク アンド トラスト シンガ ポール カスト アセット メ イン アカウント スクリプレ ス (常任代理人香港上海銀行東京 支店)	One Raffles Quay 35-01 North Tower, Singapore 048583 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	5,776	2.11
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	904	0.33
志水光一	東京都品川区	900	0.33
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8-11	885	0.32
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口3)	東京都中央区晴海1丁目8-11	871	0.32
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	851	0.31
KGI ASIA LIMITED(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	41/F Central Plaza, 18 Harbour Road, Wanchai, Hong Kong (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	800	0.29
計		206,477	75.31

- (注) 1. ゴールドマンサックスインターナショナルの株式数54,691千株は、平成23年8月5日付の第三者割当増資の
割当先であるアルファ・コンセプト・インベストメント・リミテッドが実質的に保有する株式であります。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行㈱の株式数3,511千株は信託業務にかかる株式であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 166,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 273,456,000	273,456	
単元未満株式	普通株式 536,934		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	274,158,934		
総株主の議決権		273,456	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が15,000株(議決権の数15個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式715株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アゴーラ・ホス ピタリティー・グループ	東京都港区虎ノ門五丁目 2番6号	166,000		166,000	0.06
計		166,000		166,000	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、KDA監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,324,851	1,261,316
売掛金	341,324	290,297
有価証券	394,020	340,144
貯蔵品	79,231	50,041
開発事業等支出金	6,308,783	6,213,075
その他	434,380	477,457
貸倒引当金	3,216	2,157
流動資産合計	8,879,374	8,630,175
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,143,513	4,042,595
車両運搬具（純額）	10,713	8,703
工具、器具及び備品（純額）	86,369	68,974
土地	3,306,726	3,306,726
住宅用賃貸不動産（純額）	4,694,178	4,676,071
有形固定資産合計	12,241,500	12,103,071
無形固定資産		
借地権	5,000	5,000
商標権	4,814	4,563
ソフトウェア	31,297	27,142
電話加入権	364	364
無形固定資産合計	41,476	37,069
投資その他の資産		
投資有価証券	87,238	89,607
長期貸付金	224,373	183,993
その他	85,443	51,762
投資その他の資産合計	397,055	325,363
固定資産合計	12,680,033	12,465,503
繰延資産	119,084	94,764
資産合計	21,678,491	21,190,443

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	284,829	264,350
短期借入金	30,000	-
1年内返済予定の長期借入金	214,379	213,034
未払金	839,939	767,112
未払費用	10,152	14,346
未払法人税等	34,359	26,978
賞与引当金	-	11,116
ポイント引当金	618	596
その他	396,373	425,981
流動負債合計	1,810,651	1,723,516
固定負債		
長期借入金	4,166,927	4,060,640
匿名組合出資預り金	2,753,663	2,749,715
長期預り保証金	603,719	602,498
繰延税金負債	10,140	7,685
その他	44,527	43,351
固定負債合計	7,578,978	7,463,890
負債合計	9,389,630	9,187,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,415,834	11,415,834
資本剰余金	5,105,960	5,105,960
利益剰余金	2,832,550	3,021,525
自己株式	12,368	12,368
株主資本合計	13,676,876	13,487,901
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,450,026	1,554,737
その他の包括利益累計額合計	1,450,026	1,554,737
新株予約権	53,648	63,940
少数株主持分	8,363	5,931
純資産合計	12,288,861	12,003,036
負債純資産合計	21,678,491	21,190,443

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	3,387,021	3,366,218
売上原価	2,375,968	2,327,698
売上総利益	1,011,053	1,038,520
販売費及び一般管理費	1,038,919	1,077,048
営業損失()	27,866	38,527
営業外収益		
受取利息	715	2,464
受取配当金	21	182
為替差益	34,233	22,080
消費税等免税益	31,483	-
その他	22,108	11,060
営業外収益合計	88,562	35,787
営業外費用		
支払利息	41,944	47,515
持分法による投資損失	43,618	51,769
開業費償却	22,758	24,319
その他	8,918	6,145
営業外費用合計	117,239	129,750
経常損失()	56,543	132,491
特別利益		
投資有価証券売却益	1,817	-
特別利益合計	1,817	-
特別損失		
固定資産除却損	-	34
特別損失合計	-	34
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純損失()	54,725	132,525
匿名組合損益分配額	29,681	47,545
税金等調整前四半期純損失()	84,407	180,070
法人税、住民税及び事業税	23,940	13,290
法人税等調整額	1,285	1,967
法人税等合計	22,655	11,323
少数株主損益調整前四半期純損失()	107,062	191,393
少数株主損失()	1,707	2,431
四半期純損失()	105,355	188,962

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	107,062	191,393
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,222	-
為替換算調整勘定	516,841	104,710
その他の包括利益合計	515,619	104,710
四半期包括利益	408,556	296,104
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	410,264	293,673
少数株主に係る四半期包括利益	1,707	2,431

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	84,407	180,070
減価償却費	156,839	173,991
貸倒引当金の増減額(は減少)	851	1,058
賞与引当金の増減額(は減少)	8,995	11,116
ポイント引当金の増減額(は減少)	5,948	22
その他の引当金の増減額(は減少)	173	821
受取利息及び受取配当金	736	2,646
支払利息	41,944	47,515
為替差損益(は益)	7,223	17,474
持分法による投資損益(は益)	43,618	51,769
投資有価証券売却損益(は益)	1,817	-
のれん償却額	155	-
繰延資産償却額	21,258	24,319
売上債権の増減額(は増加)	99,557	51,025
営業投資有価証券の増減額(は増加)	59,690	53,876
たな卸資産の増減額(は増加)	30,068	29,189
開発事業支出金の増減額(は増加)	16,887	6,972
仕入債務の増減額(は減少)	16,587	19,494
その他の流動資産の増減額(は増加)	251,038	42,914
その他の流動負債の増減額(は減少)	86,878	48,206
その他の固定資産の増減額(は増加)	0	288
その他の固定負債の増減額(は減少)	38,033	5,736
その他	3,945	43,973
小計	373,663	175,593
利息及び配当金の受取額	736	228
利息の支払額	48,480	47,698
法人税等の支払額	51,418	11,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	274,501	117,104
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,063	30,593
無形固定資産の取得による支出	321	-
投資有価証券の取得による支出	-	1,852
投資有価証券の売却による収入	3,972	150
貸付けによる支出	55,923	7,035
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,336	39,331
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	90,000	30,000
長期借入金の返済による支出	87,456	107,632
自己株式の取得による支出	141	36
自己株式の売却による収入	-	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,402	137,644
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,996	2,079
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	178,570	61,951
現金及び現金同等物の期首残高	590,835	1,332,253
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	253,858	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,023,264	1,270,302

【注記事項】

(会計方針の変更)

当社グループでは、貯蔵品の評価方法について、従来、主として先入先出法を採用していましたが、新システム導入を機に、業務処理の迅速化・効率化の観点から業務の見直しを行った結果、主として移動平均法（一部の連結子会社については最終仕入原価法）を採用することが妥当であると判断しました。なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っていません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社連結子会社のGorinda Lodge Pty Ltd及びBata Mayfields Unit Trustは連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
Hidden Valley Australia Pty Ltd		776,768千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
給料及び手当	137,536千円	157,512千円
租税公課	83,058 "	117,082 "
支払報酬	39,074 "	37,798 "
株式上場関連費用	12,962 "	11,653 "
水道光熱費	182,050 "	203,005 "
賞与引当金繰入額	4,744 "	4,359 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金	1,018,497千円	1,261,316千円
証券会社預け金	4,767 "	8,985 "
現金及び現金同等物	1,023,264千円	1,270,302千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	宿泊事業	住宅等不動 産開発事業	霊園事業	証券投資 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,933,362	143,756	303,787	6,115	3,387,021		3,387,021
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	2,933,362	143,756	303,787	6,115	3,387,021		3,387,021
セグメント利益又は損失()	26,115	67,982	34,420	6,115	82,402	110,268	27,866

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 110,268千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	宿泊事業	住宅等不動 産開発事業	霊園事業	証券投資 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,946,254	148,573	271,391		3,366,218		3,366,218
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	2,946,254	148,573	271,391		3,366,218		3,366,218
セグメント利益又は損失()	31,171	80,395	20,825	7,008	63,041	101,569	38,527

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 101,569千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	0円38銭	0円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	105,355	188,962
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	105,355	188,962
普通株式の期中平均株式数(千株)	273,996	273,992
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月14日

株式会社アゴーラ・ホスピタリティー・グループ
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐佐木	敬昌	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	関本	享	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アゴーラ・ホスピタリティー・グループの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アゴーラ・ホスピタリティー・グループ及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。